

【エクアドル経済:2019年9月】

1. エネルギー関連

(1) IDBがエネルギー資源関連の情報管理システム導入へ支援

IDBはエクアドルにおけるエネルギー資源の事業運営、保管、統計情報の運用や書類管理の向上に向け、新たな情報システムの導入支援の実施を発表した。本プログラムにより、国内及びラ米・カリブ地域での統計レベルの統一が期待できる。

(2) 先住民による反鉱山開発を求めた国民投票要請を巡る判決

ペレス・アスアイ県知事が複数の鉱山における開発に反対し(ペレス氏は今年3月「反鉱山開発」を掲げ、県知事に当選している)、対象地域に住む先住民の国民投票実施を憲法裁判所に訴えた件で、開発賛成派及び反対派がそれぞれの主張をする中、17日、同裁判所は、投票要件が不十分であるとして、ペレス氏の要求を退けた。

また、同裁判所は各要請につき、1つの鉱山についてのみ国民投票実施を申請できるような仕組みを採用することも検討しており、同案の人権違反の可能性の有無などを精査していくとのこと。

2. 経済協定関連

(1) 太平洋同盟への加盟プロセス

オンタネダ生産貿易投資漁業大臣は9日、チリとメキシコ、それぞれとの二国間貿易協定を締結した後、2020年にも太平洋同盟への加盟が完了する計画を発表した。チリとの協定は今年末にも締結する見込みで、メキシコとも2020年第一四半期以内には署名を行う考え。

(2) ブラジルとの投資協定締結

第74回国連総会出席のためにニューヨークを訪れていたバレンシア・エクアドル外務大臣とエルネスト・アラウージョ伯外務大臣は両国間の投資を促進するため、投資協定への署名を行った。ブラジルへは数ヶ月前にエクアドル産エビの輸入を開始してから、水産品の輸出が増加している。

3. IDBにおけるエクアドル新代表が就任

エクアドル政府はベルナルド・アコスタ氏を新IDBエクアドル代表に指名した。同氏はキト・サンフランシスコ大学経済財政学教授、コラムニスト、米国コンサルティング企業の財政アナリストとしての経歴を持つ。

4. 農産物関連

(1) バナナ輸出先の変化

バナナ輸出貿易協会(Acrobanec)は今年1月から7月にかけてのバナナの輸出が前年に比べ2.3%成長したと発表した。グアテマラなど中米産バナナの低価格下によりEU向けの輸出が13%減少した代わりに、中国及び中東への輸出が増加傾向にあるとのこと。

(2) 米国がエクアドル産マンゴーの92%輸入

エクアドルではマンゴーの収穫期を迎えた。去年は全体で1300万箱が輸出され、今年も同様の輸出量になる見込みで、その92%が米国に輸出される。エクアドルではマンゴー生産により、4000人の雇用が創出されている。

(3)米国がエクアドル産食用ホオズキの輸入を開始

エクアドル検疫局は11年に渡る交渉の末、エクアドル産食用ホオズキの米国への輸出を開始する旨、発表した。エクアドルは2019年の食用ホオズキの全体輸出量が13トンとなると見込んでいる。

5. 中国によるエクアドル産エビ輸入停止措置

生産貿易投資漁業省は10日、中国がエクアドル産エビから斑点病及びイエローヘッド病の感染が検出されたとして5業者からの輸入を停止していると発表。14日にはオンタネダ大臣が訪中し、担当官と協議。16日に中国側は1業者については輸入停止措置を解除した。

6. 投資における手続き簡易化に向けた動き

大統領及び生産貿易投資漁業大臣はエクアドル起業・イノベーション組合と、現在の投資手続きにおける効率化を目指し共同で情報収集、立案を行うことに合意した。また、世銀による「Doing Business」レポートや世界経済フォーラムの発行する「世界競争力報告」といった投資環境の国際的な格付けにおける順位上昇も狙いとして挙げているほか、2021年までに手続きのデジタル化を実施する予定。エクアドル政府はこれまで既に415件の手続き簡易化を完了しており、今後更に300件の撤廃、500件の簡易化を進める方針である。

7. IMFによる第二回レビュー承認へ

23日、IMFのレビュー技術チームとエクアドル政府が第二回レビューの結果に合意したと発表した。イバノバ審査員長はエクアドルの財政システムが改善されていることを認めた上で、数日中にエクアドル政府が各種改革法案を国会に提出するのを待つ、という姿勢を見せている。

8. 国債の発行

24日、マルティネス経済財務大臣は、計20億ドルの国債発行を行った旨、発表した。同国債は2種類に分かれており、一つは償還期間が5年、利子7.88%の6億ドル分、もう一方は14億ドル分で償還期間10年、利子が9.5%となっている。マルティネス大臣は今回の資金調達により、今年度の支出を賄うと述べている。エクアドルは今年に入り、1月に10億ドル分(償還期間10年、利子10.75%)の国債の他、6月には借換え国債の発行を行っている。

9. EUが品質向上のため農産物生産への投資を要求

在エクアドルEU大使は25日、エクアドルの代表産品の品質向上に向けた投資を行うよう促した。同大使はEU圏内で生産された産品保護のため、EUへの輸入規制が厳しくなっていることは否定しない、と述べた上で、EU市場が高品質で、健康被害がなく、環境に優しい製品を優先していると主張。また、EU28カ国の内、エクアドル製品は8カ国にしか輸出されていないことについても触れ、今後基準を満たし、更なる市場拡大を狙うのであれば、エクアドルが自国製品により多くの投資をすることが必要である旨、コメントした。

10. 中国が農水産業産品

26日エクアドル・中国商工会議所はE-China-Dayと称されるイベントを開催し、アリババグループをはじめとする中国企業6社がエクアドル農水産業者に対し、デジタルツール利用による販路拡大などのプレゼンを行っ

た。2019年1月から7月の両国間の貿易量は前年度に比べ77%増加しており、生産貿易投資漁業副大臣は、今回説明を受けたアリババのシステムは国に多大な利益をもたらすとして、その可能性に期待を示した。

11. 国営企業2件のコンセッション

マルティネス経済財務大臣はソプラドーラ水力発電所及びパシフィコ銀行の2件についてコンセッション化に向けての準備が前進していると発表した。また、財政改革法案については近日中に国会へ提出予定であり、同法案が国民に対するしめつけ政策ではないことや、今年度の財政収支において35億ドルの赤字が予想されているが、先日発行された国債でその一部を賄うこと、更に今後も国債の発行が必要となる旨についても説明した。

（了）